

IV. エチオピア連邦民主共和国における調査

第1 エチオピア連邦民主共和国の概況

(基本データ)

面積：109.7万平方キロメートル（日本の約3倍）

人口：1億922万人（2018年：世銀）

首都：アディスアベバ

民族：オロモ族、アムハラ族、ティグライ族等約80の民族

言語：アムハラ語、オロモ語、英語等

宗教：キリスト教、イスラム教他

政体：連邦共和制

議会：二院制（人民代表議会（下院、任期5年）と連邦議会（上院、任期5年））

GDP：843億米ドル（2018年：世銀）

一人当たりGNI：790米ドル（2018年：世銀）

経済（GDP）成長率：6.8%（2018年：世銀）

物価上昇率：12.5%（2018年：世銀）

在留邦人数：214人（2018年10月現在、外務省在留邦人数調査統計）

1. 内政

1974年9月の軍事革命による帝政廃止の後、社会主義政権が発足したが社会情勢の混乱が続き、エチオピア労働者党メンギスツの社会主義政権は1991年に崩壊した。1995年に第1回国会選挙が行われ、与党エチオピア人民革命民主戦線（Ethiopian People's Revolutionary Democratic Front、EPRDF）のメレス首相率いる新政権が発足し連邦民主共和国が成立した。これ以降5年ごとに国会選挙が実施されている。2012年8月、2010年5月の選挙で再任されたメレス首相が逝去したため、同年9月にハイレマリアム副首相兼外相が首相に就任した。その後、2015年5月の選挙で与党が完勝し、同年10月に同首相が再任された。ハイレマリアム首相は、2018年2月15日に辞任を表明し、その後、4月2日に人民代表議会（下院）はアビィ新議長を首相に選出し宣誓式が執り行われた。

2. 外交

- (1) エチオピアは、「アフリカの角」の中心に位置する人口約1億人の地域大国で、首都アディスアベバにはアフリカ連合（AU）や国連アフリカ経済委員会（United Nations Economic Commission for Africa、UNECA）本部が置かれるアフリカ地域における外交の中心地の一つである。「アフリカの角」地域の安定勢力として、ソマリアや南スーダンの安定化等に積極的に関与している。
- (2) 1993年にエチオピアから独立したエリトリアとは、1998年5月に国境画定問題を巡

って武力闘争が発生した。2018年7月にアビィ首相とエリトリアのイサイアス大統領が平和及び友好関係に関する共同宣言を発表し外交関係を再開した。

(3) 国内の経済発展と民主化を重視し、新5か年計画達成のため、海外からの技術移転、貿易投資促進に取り組んでいる。

3. 経済

干ばつによる農業生産の落ち込みや、隣国であるエリトリアやソマリアからの難民に加え、南北スーダンの軍事衝突による避難民が大量にエチオピア国内に流入し続け、経済に打撃を与える中、政府は2005年に5か年開発計画の「貧困削減計画(Plan for Accelerated and Sustainable Development to End Poverty P A S D E P) (2005/6-2009/10)」を策定した。近年は経済成長が続いており、政府は新5か年計画の「成長と構造改革計画(Growth and Transformation Plan、G T P) (2010/11-2014/15)」を策定、その後、2015年には二期目となるG T P II (2015/16-2019/20)を策定し、農業を核とした経済成長を図りつつ、工業にも重点を置いた経済構造へとシフトさせることで、2025年までの中所得国入りを目指している。一方で、一人当たりG N Iは790米ドルと最貧国の水準にとどまり、慢性的な食料不足に加え、高度経済成長に伴い生じたインフレ、世界金融不安や原油等の国際価格の上昇に伴う影響が顕在化しており、政府は通貨の切下げ、主要商品価格のシーリング設定等、政府主導型の経済安定化策、外貨準備高の積み増し等を行っている。

4. 日・エチオピア関係

(1) 政治関係

1930年11月 修好通商条約署名
1933年 在大阪エチオピア名誉領事館開設
1936年1月 在エチオピア日本公使館開設
1952年6月 対日平和条約批准
1955年 外交関係回復
1958年4月 双方大使館開設

(2) 経済関係(対日貿易)

貿易額・主要貿易品目(2018年、財務省統計)
輸入 116.8億円(自動車、機械類等)
輸出 51.6億円(コーヒー、原皮等)

(3) 二国間条約・取極

1930年 修好通商条約
1957年 友好条約
1968年 貿易協定
1971年 日本青年海外協力隊派遣取極
1997年 日・エチオピア航空協定発効(2014年1月、附属書改正)
2011年 技術協力協定

(出所) 外務省資料より作成

第2 我が国のODA実績

1. 経緯

エチオピアに対する経済協力は、1967年の「エチオピア帝国（当時）中央衛生研究所への技術協力支援」以来、1971年に青年海外協力隊派遣取極を締結、1973年に対エチオピア初の円借款「地下水開発事業（21.55億円）」を供与していたが、その後、1974年のエチオピア革命から1991年の社会主義政権崩壊まで支援は低調だった。しかし、現在、無償資金協力及び技術協力を中心に支援が実施されている。

（参考）我が国の対エチオピアODA実績

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013	—	105.95	35.10
2014	—	15.67	30.32
2015	—	5.74	25.66
2016	55.00	10.59	31.09
2017	—	42.64	21.61
累 計	92.00	1,191.01	479.79

（注）1. 金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベースによる。
2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

2. 対エチオピア開発協力の意義

エチオピアは、年平均10%前後の高い経済成長率を維持し、農業生産性や初等教育普及率の向上、貧困削減等に一定の成果がみられるものの、一人当たりGNIは790米ドル（2018年、世銀）と低く、輸出産業の担い手となる農業や工業の生産性・品質の向上や外国からの投資誘致に欠かせないインフラ整備、干ばつ等自然災害に対するぜい弱性、人口増加に伴う都市化対策が課題となっている。かかる状況の下、同国政府は2025年までの中所得国入りを目標に掲げ、製造業を中心とした工業化に取り組んでいる。我が国は支援を通じ、安定した経済成長に貢献することで、二国間の友好・協力関係やアフリカ地域外交における我が国のプレゼンスの更なる向上を図る。

3. 基本方針～質の高い経済成長促進支援～

同国は工業化を推進するため、特に農業の市場アクセス強化、カイゼンを通じた工業の品質・生産性の向上、質の高いインフラ整備、人材育成、科学技術の振興等を開発の重点分野としており、これに沿って支援していく。

4. 重点分野

（1）農業・農村開発

同国では、長年にわたる政府プログラムやドナーによる農業・農村開発支援によって農

業生産量・生産性が向上している。一方で、2025年までの中所得国入り達成のためには、GDPの約4割を占める農業の成長を更に加速させるとともに、自然災害に強い生産体制を整えることが不可欠である。こうした状況を踏まえ、農業生産量・生産性向上に加え、市場アクセス改善やマーケティング支援による小規模農家所得向上等、農産物バリューチェーン全体を視野に入れた取組を支援する。

(2) 産業振興

農業から工業への経済構造の高度化を実現するためには、産業の育成、労働生産性の向上、質の高い海外直接投資の呼び込みが重要である。こうした状況を踏まえ、同国政府との産業政策対話を上位協力に位置付け、得られた指針に基づいて同国の産業政策に具体的な助言をする。また、カイゼンを主な手法として行政・産業界の人材育成を推進するとともに、投資環境整備に資する各分野を支援する。

(3) インフラ開発

インフラ整備においては、道路や施設等の整備に加え、マネジメント能力の強化が重要であり、日本の技術を活用した投資促進につながる運輸交通・都市インフラ、電力、上下水道といった各分野での質の高いインフラ整備を支援する。

(4) 教育・保健

個人の能力強化と就労機会の拡大を目的とし、特に理数科教育に重点を置いた包括的な教育協力を展開することで、教育の質の改善と産業界が求める人材育成を行うほか、同国の工業化を促進する科学技術教育・研究能力向上に貢献する。また、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (Universal Health Coverage, UHC) の理念の下、保健システムの構築及び医療サービスの質の向上を支援する。

(参考) 主要ドナーの対エチオピア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2012	米 695.93	英 421.74	加 123.38	独 116.84	日 108.67	108.67	1,821.87
2013	米 681.20	英 515.72	日 150.12	加 131.84	独 85.99	150.12	1,948.26
2014	米 666.72	英 533.93	加 108.17	蘭 89.95	日 82.77	82.77	1,950.57
2015	米 747.62	英 518.17	加 103.24	蘭 80.48	日 54.20	54.20	1,881.14
2016	米 876.70	英 451.32	独 141.73	加 90.74	蘭 73.85	62.61	2,085.99

(出典) OECD/DAC

(注) 蘭：オランダ。卒業国向け援助を除く。

(出所) 外務省資料より作成

第3 調査の概要

1. 女性起業家支援計画（円借款）

（1）概要

本事業は、女性起業家が経営する零細企業を金融面及び経営ノウハウ面から支援し、企業の安定した経営基盤の構築に貢献することで、同国における女性の社会的地位の向上や、事業拡大による収益の増加及び新たな機会の創出に貢献するものである。今般、アディスアベバ市内で女性起業家の経営する印刷会社を視察した。

- ・ 借款契約（Loan Agreement）：2017年2月
- ・ 協力期間：2017年2月～2019年12月
- ・ 総事業費：55億円
- ・ 実施機関、場所：エチオピア開発銀行（アディスアベバ市等主要6都市）
- ・ 視察先：インパクト・プリンティング・グラフィックス社（アディスアベバ市）

（2）背景

エチオピアは、アフリカ第2位の人口（1億922万人（2018年））で、2004年から2015年までの実質経済成長率は年平均10%以上と経済成長が著しいが、他方で、同国全企業（約41万社）の約99.5%が零細企業で、資金不足、経営能力技能、情報へのアクセス不足等といった問題を抱えている。そのため、金融アクセスの向上、起業家への経営改善指導、技能訓練やビジネスに必要な情報へのアクセス改善等が求められており、特に、女性起業家が営む企業の多くが零細企業だが、金融機関が慢性的な資金不足にあることから融資を得ることが難しい状況にある。



（写真）女性起業家の経営する印刷工場にて

（3）視察等の概要

インパクト社内で概要説明聴取及び質疑応答の後、印刷工場等を視察した。

<概要説明>

当社は18年前にマイクロファイナンスを活用して印刷会社を起業した。現在、日本や世銀が支援する当該事業を通じて貸付けを受けて設備や機械等を導入したことで、10年ほど前までは社員が2人だったが、現在では30人近くとなった。現在、借入れよりも収入の方が上回っており、更に資金を借入れて経営規模を拡大していきたい。なお、当社の課題として従業員が頻繁に入れ替わることが挙げられる。

当社の主な収入源は印刷事業だったが、現在、プリントTシャツの製作を機にアパレルへと事業を拡大し、事務所と同じビル内に衣服工場を整備した。今後は、傘の工場も整備したい。更に、アパレル事業を拡大するための支援を要請しており、現在、実現可能性調査の最中である。なお、当社はコンサルタントに市場調査や女性起業家の動向等の調査を委託して、自社のビジネス戦略の検討・立案にも積極的に取り組んでいる。



(写真) マルシェット社長と

<質疑応答>

(Q) 女性支援の機運が日本を始め世界で過去最高の水準で高まっている。貴社は、印刷事業を始め多くの事業へ積極的に取り組んでおり、自信を持ってエチオピアを代表する起業家になって欲しい。日本は、T I C A Dプロセスを始め、アフリカ開発への協力関係を築いており、アビィ首相と安倍総理との信頼関係も醸成されている。こうした関係が支援に生かされないことはない。

(A) 能力開発や資金調達そして研修と、様々な支援に感謝する。

(Q) 従業員の入れ替わりが激しいと伺ったが、エチオピアの方々は手先が器用で資質が高く、それなりの報酬があれば従業員は辞めないと思うが、その点を伺う。

(A) 従業員の9割近くが地方出身者だが市内に保証人がおらず辞めていく者や、当社の研修期間中に拘わらず他社が雇用契約をするので辞める者がいたが、いまは長期雇用を視野に入れて研修しており、従業員の入替わりが激しいという問題は解決済みである。

2. 品質・生産性向上、競争力強化のためのカイゼン実施促進能力向上プロジェクト（技術協力）

(1) 概要

本事業は、エチオピアの産業開発を支援するため、日本のマネジメント手法である5SーカイゼンーTQM（以下「カイゼン」という。）を同国全土で普及させることで、同国政府に対し、公正な競争市場の実現や良好な経営環境の整備を促すものである。2009年10月の導入開始後、いまでは全国的な運動として取り組まれている。なお、同国でのカイゼン普及には、2011年に同国工業省（当時）の下に設立された「エチオピア・カイゼン機構（EKI）」が重要な役割を果たしており、日本の無償資金協力によって建設する、アフリカ初となるT I C A D産業人材育成センターを通じた機能強化を目指している。今般、アディスアババ市内でカイゼンに取り組む靴製造企業を視察した。

・協力期間：2015年6月～2020年6月

・総事業費：8.01億円（専門家派遣、機材供与、研修）

- ・実施機関：エチオピア・カイゼン機構（E K I、Ethiopian KAIZEN Institute）
- ・視 察 先：アンベッサ・シュー・シェア・カンパニー（アディスアベバ市）

（２）背景

エチオピアは高い経済成長が続いているが製造業の占める割合が低く、その育成が課題となっている。特に民間部門の品質・生産性の低さが問題とみられており、製造業の品質・生産性を向上させることで競争力を強化していくことが重要となっている。

（３）視察等の概要

アンベッサ社内で概要説明聴取及び意見交換の後、同社工場を視察した。なお、エチオピアにおけるカイゼンの取組に重要な役割を果たしているE K Iのメコネン事務局長よりエチオピアにおけるカイゼンの取組についての紹介があった。

<意見交換>

（派遣団）今般の派遣は、タンザニア、ウガンダ、エチオピアを訪問するもので、日程の最後にAU本部のあるアフリカの中心地であるエチオピアを訪問し、カイゼンに係る貴社の素晴らしい取組を視察でき、日本のODAの成果を確認できたことは幸いであった。また、このカイゼンが、各国のありとあらゆる場所で取組まれていることを改めて知った。



（写真）アンベッサ社幹部と

貴社は、カイゼンの取組を始め、様々な工夫に取り組んでいるとのことで、エチオピア成長企業の取組の一端に触れることができたものとする。昨日、アドマス財務国務大臣と意見交換した際、全産業の7～8割が農業というエチオピアの産業構造を転換して製造業や観光業が主要産業になることが課題と伺った。貴社のような製造業がエチオピアを代表する企業になることが、課題解決の一助になるものと確信している。

2020年、日本では東京オリンピック・パラリンピックが開催される。1964年の東京オリンピックで金メダルをとったアベベ・ビキラ氏は裸足で走った。アスリートの能力を高めるため靴を改良するという課題を貴社が解決し、アベベ氏が貴社の靴を履けばもっと速く走れたと言われるよう、貴社が役割を果たせるものと期待する。

（バムラクCEO）当社はカイゼンに取り組むとともに、JICAによる輸出振興プロジェクトの支援を受け輸出企業へと成長するべく、更なる無駄の排除、そして持続可能な生産に取り組んでいる。成功の鍵は品質向上と生産性向上、そしてシステム化された維持管理の実施であって、当社はリソースを最適化して取り組むこととしている。輸出振興に向けた販路拡大のためには、購入者が何を必要としているかを見極めることが重要

であって、このことは、生産性改善による収益増加のために何が必要かということにほかならない。当社は製品改良への努力を続けるとともに、品質の国際基準適合、納期の厳守、更にある種の国際偏見に打ち勝つ必要があると考えている。過去10年間のカイゼンの取組は、今後の輸出振興に向けた販路拡大の土台として必須の取組だった。

(派遣団) 日本ではJETRO(日本貿易振興機構)を設立して、輸出販路の開拓に取り組もうとする中小企業を支援してきた。JETROの事務所はエチオピアを含めアフリカ3か所にあり、同事務所を通じて日用品に強い商社の紹介を受けることが有効だろう。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの前後には日本で様々なイベントが実施される予定である。そこで、こうした場への出品やアンテナショップの出店等を活用することで、当社の製品がとても素敵なおものであることを周知する取組が必要だろう。

3. アディスアベバ大学博物館

エチオピアは、イタリアの植民地となった1936年から1941年を除いてアフリカで唯一独立を保った国であり、アムハラ族やオロモ族を始め多くの部族・言語からなる多様な文化を有し、聖書にもエチオピアが記されている等、悠久の歴史を誇る。

今般訪問したアディスアベバ大学エチオピア研究所が運営する博物館は、1953年ま

で、ハイレ・セラシエ1世(帝位1930年11月-1974年9月)の宮殿だったゲンネト・ルウル・パレスにあり、長い歴史の間に収集されたエチオピアの様々な民族にまつわる文物を保管、展示している。特に、ハイレ・セラシエ1世に関わる文物の収集、展示に力を入れており、当時のベッドルームやシャワールームが当時のままの姿で展示されている。



(写真) イタリア占領期のエチオピアに関するパネル

第4 意見交換の概要

1. アドマス財務国務大臣との意見交換

派遣団は、1月16日、エチオピア財務省において、アドマス財務国務大臣（以下、「国務大臣」という。）と意見交換を行った（先方はコケブ二国間協力局長（以下「局長」という。）同席）。その概要は以下のとおりである。

（国務大臣） 日本との協力関係における重要な点は開発協働である。アビィ首相も長期間のプロジェクトでは関係機関が互いに歩み寄って協働することが必要だと言っている。これまで日本の支援は、道路や学校の整備、エネルギー関係の整備と多岐にわたっており、在エチオピア日本大使館の適切なサポートによるものであって感謝している。



（写真）アドマス大臣及びコケブ局長と

（派遣団） 今般はODA調査のためにタン

ザニア、ウガンダ及びエチオピアを訪問した。日本はこれらの国と長く伝統的な友好関係を有しており、ODA支援の実態を調査することで、日本のODAの在り方を提言したい。今般訪問した東部アフリカは、人口が急増し、産業が発展し、生活が向上しつつあり、大きな発展の可能性を有している。

松永大使と日本のODAの在り方について意見交換をした際、エチオピアでは、エネルギー安定供給に向けた整備が重要であって、その観点から、アディスアベバ送配電網の改修が重要であるとのことであった。また、エネルギー資源開発、具体的には地熱発電開発への支援も重要とのことであった。日本もエネルギーの安定供給、再生可能エネルギーに力を入れていることから、エチオピアの送配電網改修や地熱発電開発は、まさに日本が役割を果たすべき重要なプロジェクトである。更に、物流円滑化に資するためには港のあるジブチと接続する道路や鉄道の整備が重要である。

我々は、日本のODAの応援団として、実情調査をするため訪問した。日本は厳しい財政事情にあるが、ODAは国際協力の基本であって、やるべきことはやるとの姿勢に変わりはない。日本のODAは要請主義、すなわちエチオピアからの要請があって初めて実施を検討するため、TICADやバイの会談の場等、様々な機会を活用して頂ければ、財務省や外務省を後押ししたい。

（国務大臣） 日本の支援、そして太田議員の発言に感謝する。本日は本当に良い朝となった。日本からの支援が増え続けているのは松永大使の尽力のおかげでもある。

エチオピアにとっては公共投資が重要である。エチオピアは、未来への成長に向けたHome grown agendaに挑戦しており、特に、農業の生産性向上、工業の近代化、そして

エネルギー開発が重要である。地域そして世代を超えてエネルギーを活用していくためには送配電網の整備が重要であり、農村地域、都会も含め、国内至る所にエネルギーを安定供給できることが必要である。こうした重要性ゆえに、アディスアベバ送配電網整備に係る要望を提出した。また、アルトランガノ地熱発電の開発には巨大な可能性があることから支援願う。

日本はエチオピアのマクロ経済安定の重要なパートナーである。これまでエチオピアは世銀の支援も受けているが、日本は円借款を更に増やすとのことであり大変感謝している。これまでも日本の無償資金協力で多くのプロジェクトが実施されてきた。本日はエネルギー開発についての重要な点を指摘頂き感謝する。

(局長) 重要なツールは円借款であって、これまでの女性起業家支援や道路改修計画に続いて、送配電網の整備、地熱発電開発への支援を期待する。

日本とエチオピアの友好関係には長い歴史があり、アディスアベバから北西地域に向かう道路、青ナイル橋、ナイロビ方面へと向かう道路、更に地滑り災害への支援や道路機材の提供等、様々な支援に感謝する。こうした支援のみならず、技術協力や専門家派遣にも感謝している。様々な案件が既にフィージビリティスタディを終えている。引き続き、無償資金協力そして円借款での支援を願う。

(国務大臣) エチオピアは、農業8割の国から他産業へと転換を図り、他産業比率を高めることで、“アフリカの中心”に値する産業国となるため取り組んでおり、日本の高度成長期における取組を参考にしたい。今後、ODAの活用は全体的なビジョンの中で考えることが重要であって、そうした中では、技術移転への支援、更に、カイゼンの取組が特に重要と考える。カイゼンの取組は工業や産業だけが裨益を受けるものではなく、例えば財務省でもカイゼンに取り組んでいるように、公共セクターにも重要な取組であって、エチオピアの人々の意識改革に大いに貢献している。このように支援と知識の供与を組み合わせた支援が重要である。

(派遣団) 農業以外の産業も重要だが農業の近代化も大切である。エチオピアと日本は長い友好関係にある。今回の訪問は、アビィ首相がノーベル平和賞を受賞したベストなタイミングでの訪問でもあり、私はエチオピアのファンとなって様々な政策に関与していきたい。

(国務大臣) エチオピアには、これまで開発されなかった様々な観光資源、鉱物資源がまだまだある。こうしたものを発見して使えるようにすることが、結果として貧困セクターへの手助けになると考える。また、農村を電化することで森林伐採の抑制につながることも考えられる。更に長期的にみると、天然ガスを開発してジブチの港とパイプラインで接続して輸出へとつなげたい。円借款で整備したジンマーチダ道路は、野生コーヒーの発祥の地であって、無償資金協力で整備した非常に重要な青ナイル橋は、日本だけが持っている技術が使われており、こうした支援に感謝する。

第5 青年海外協力隊、JICA専門家、現地日本企業関係者との意見交換

1. 青年海外協力隊及びJICA専門家との意見交換

派遣団は、1月16日、エチオピアで活動する青年海外協力隊2名（コミュニティ開発及び小学校教育）及びJICA専門家2名（理数科教育アドバイザー及び森林コーヒー生産・販売を通じた森林管理プロジェクト）と懇談し、エチオピアにおける学校教育での支援活動の現状と課題、森林コーヒーの取組の概要と期待される効果、理数科教育プログラム策定支援の取組、学校における図工や体育授業等の主要科目以外を教えることの難しさ、帰国後の就職等について意見交換を行った。

2. 現地日本企業関係者との意見交換

派遣団は、1月17日、現地日本企業関係者6名（エチオピア三菱商事、丸紅アディスアベバ出張所、フジタ、日本工営、鴻池組、日本テクノ常駐施工監理技術者）と懇談し、日本企業の活動状況と今後の取組、円借款再開への期待、ODA事業への取組状況、他国との差別化を図るための手法（相手のきめ細かな要望を踏まえた高い品質とする必要性、見た目と品質、日本の良いイメージを売り込む必要性）等について意見交換を行った。



(写真) 青年海外協力隊、JICA専門家の方々と



(写真) 現地日本企業関係者の方々と